

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月13日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL https://oizumi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)北村 稔 (TEL)046 (297)2111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,393	18.0	1,016	△4.3	1,006	△4.5	528	△65.1
2023年3月期	18,127	68.0	1,061	75.2	1,054	87.2	1,514	289.1
(注) 包括利益	2024年3月期 413百万円 (△76.3%)		2023年3月期 1,745百万円 (368.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	23.51	—	2.9	2.3	4.8
2023年3月期	67.30	—	8.7	2.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,940	18,356	43.8	816.00
2023年3月期	43,719	18,212	41.7	809.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,356百万円 2023年3月期 18,212百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	90	146	△101	8,000
2023年3月期	533	△664	91	7,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	12.0	12.0	269	17.8	1.5
2024年3月期	—	—	—	12.0	12.0	269	51.0	1.5
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.0	12.0		44.2	

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,500	5.2	1,050	3.3	970	△3.6	610	15.3	27.12

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,500,000株	2023年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,772株	2023年3月期	4,722株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,495,270株	2023年3月期	22,495,308株

（参考） 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,845	△8.1	422	199.6	471	43.2	302	8.6
2023年3月期	8,539	32.9	141	746.5	329	237.1	278	158.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	13.45	—
2023年3月期	12.38	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,412	15,182	49.9	674.93
2023年3月期	30,331	15,266	50.3	678.65

（参考） 自己資本 2024年3月期 15,182百万円 2023年3月期 15,266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(企業結合関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより社会経済活動が正常化へ進み、また、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果により、緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇や金融市場の変動などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要事業分野である遊技場は、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働の低迷により、閉店、廃業の増加、M&Aによる企業再編等が行われるなど経営環境は厳しい状況が続きました。

一方で、2022年11月よりスマートパチスロ、2023年4月にはスマートパチンコの市場導入開始に伴い、低迷していた集客数は増加し稼働も回復傾向に転じ、加えて、今年7月には新紙幣の発行が予定されており、遊技場の設備更新需要の拡大が継続的に見込まれます。

また、人々の健康意識の高まる状況の中、食品・EC事業を今後の新たな中核事業として位置づけ、スピーディーな新商品の開発に取り組み、収益確保に向け付加価値商品の開発、並びにECサイトでの販売ノウハウを活用した事業拡大及び当社グループでのシナジー効果追求に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高21,393百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益1,006百万円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益528百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、変更の詳細は、「3 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(アミューズメント事業)

当社グループでは市場動向を的確に捉え、マーケットニーズに対応すべく製品の企画、開発を進め、競争力のある製品の市場投入に努めてまいりました。

周辺機器部門においては、自動サービス機器の受注並びに出荷が想定以上に推移いたしました。

また、中核事業である遊技機部門においては、規則改正等に柔軟に対応できる体制強化を図り、良質なIPの取得と独創的なゲーム性の製品開発を進め、前連結会計年度に子会社化した株式会社高尾との連携によるシナジー創出を図るとともにシェア拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、パチスロ機については、前連結会計年度に市場投入した「パチスロOVERLORD絶対支配者光臨Ⅱ」の増販がありましたが、型式試験の適合が取得できず、新機種のリリースは来期へずれ込む結果となりました。

また、連結子会社の株式会社高尾が「P 銭形平次3 お静99」、「P 貞子3D3」、「P 七つの美德」、「P 弾球黙示録カイジ沼5」を市場投入しました。

この結果、アミューズメント事業は、当連結会計年度は売上高11,781百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益569百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

なお、前年同期比については、前連結会計年度第4四半期会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社高尾の3か月分の数値を含めております。

(不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、不動産事業は、当連結会計年度は売上高893百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益472百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当連結会計年度は売上高977百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益517百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(食品・EC事業)

食品・EC事業において、連結子会社である武内製薬株式会社では、年間を通して主軸事業であるEC事業等で得られたオンラインデータ及び卸事業において得られた小売等のオフラインデータを活用したマーケットインの商品開発・製造に注力し、新商品を市場に多数投入いたしました。市場成長の続くプロテインを中心とした健康食品や出産・育児を応援するベビー・マタニティ向けの化粧品等のオンライン販売に注力しつつ、オフライン販売も強化しており、卸事業では特にメンズ向けの脱毛クリームや韓国コスメを中心に売上を創出しています。また、商品開発・製造の強みを活用したOEM事業もプロテインカテゴリを中心に成長を続けております。

バブルスター株式会社では、健康意識の高まりとともに市場成長を続ける糖質制限食品を中心に商品開発・オンラインでの販売を続けてまいりました。特にイヌリン等の食物繊維やステビア等の低カロリーの甘味料を中心に市場シェアを伸ばしており、お茶やサプリメントにおけるオンライン販売も強化しております。また、越境ECにも注力しており、中でも市場規模が非常に大きい中国市場への進出強化に取り組んでおります。

株式会社下仁田物産では蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」を展開し、様々な展示会等への出展による認識度向上、ブランドイメージの浸透を図りました。加えて、OEM事業展開により新規取引先、海外顧客の獲得にも繋げるなど販路拡大に注力してまいりました。

この結果、食品・EC事業につきましては、当連結会計年度は売上高7,740百万円(前年同期比49.7%増)、セグメント損失24百万円(前年同期は124百万円の損失)となりました。

なお、前年同期比については、前連結会計年度第2四半期会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた武内製薬株式会社の7ヶ月分の数値を含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(2023年3月31日)に比べ1,779百万円減少し、41,940百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、19,993百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(134百万円増)、電子記録債権の増加(116百万円増)、原材料の増加(832百万円増)、流動資産その他に含まれる前渡金の増加(1,104百万円増)がある一方で、売掛金の減少(1,925百万円減)、その他流動資産に含まれる仮払金及び立替金の減少(100百万円減)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,841百万円減少し、21,946百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の減少(648百万円減)、機械装置及び運搬具の減少(310百万円減)、工具器具及び備品の減少(119百万円減)、土地の減少(150百万円減)、のれんの減少(241百万円減)、投資有価証券の減少(163百万円減)、その他固定資産に含まれる滞留債権の減少(132百万円減)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,922百万円減少し、23,584百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(1,921百万円減)、流動負債その他に含まれる未払金の減少(360百万円減)及び仮受金の減少(658百万円減)、固定負債その他に含まれる長期未払金の減少(362百万円減)がある一方で、電子記録債務の増加(334百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(680百万円増)、流動負債その他に含まれる前受金の増加(114百万円増)、長期借入金の増加(298百万円増)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、18,356百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(259百万円増)がある一方で、その他有価証券評価差額金の減少(115百万円減)によるものです。

この結果、自己資本比率は43.8%と前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が90百万円、投資活動による収入が146百万円、財務活動による支出が101百万円あったことにより、当連結会計年度末には8,000百万円(前連結会計年度末に比べて134百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、90百万円(前連結会計年度は得られた資金533百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益925百万円、減価償却費964百万円、のれん償却額241百万円、売上債権の減少額2,002百万円、その他に含まれる仮払金の減少額319百万円、前受金の増加額114百万円、再生債権の増加額174百万円がある一方で、棚卸資産の増加額700百万円、仕入債務の減少1,592百万円、前渡金の増加額1,104百万円、その他に含まれる未払金の減少356百万円及び仮受金の減少658百万円、法人税等の支払額328百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、146百万円（前連結会計年度は使用した資金664百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入648百万円がある一方で、有形固定資産の取得による支出443百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、101百万円（前連結会計年度は得られた資金91百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,101百万円、民事再生債務の返済による支出734百万円、配当金の支払額269百万円がある一方で、長期借入れによる収入4,080百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	43.0	45.6	47.9	41.7	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	26.1	27.2	25.6	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	4.3	2,666.0	30.8	193.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.4	41.0	0.1	5.9	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要事業分野である遊技業界では、遊技場数の減少など遊技関連市場の縮小トレンドの続くなか、スマート遊技機の市場導入に伴い設備投資スタンスは改善傾向となり、特にスマートパチスロは好調に推移しており、今後もこのような事業環境が継続するものと見込まれます。また、7月には新紙幣の発行が予定されており、遊技場の設備更新需要の拡大が継続的に見込まれます。

このような状況のなか、当社グループでは設備更新需要の拡大に対応すべくスマート遊技機及び周辺設備機器に特化した技術開発部門の体制強化、合理化により新製品の開発に取り組み、生産においては、取引先との連携強化を図り、原材料価格の高騰、半導体等の電子部品供給不足等、部品調達リスクを捉えた綿密な生産計画の立案、実行に注力し、販売台数の増加及び市場導入シェア獲得を図ってまいります。

不動産事業につきましては、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいります。

電気事業につきましては、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、安定した収益確保に努めてまいります。

食品・EC事業につきましては、自社にて開発・製造、販売まで一貫して行い、ECサイトにおいてブランド商品展開するビジネスモデルのノウハウを、グループ企業内でも共有することにより最大限のシナジーを追求してまいります。また、OEM事業展開による新規取引先、海外顧客の獲得に伴い、生産能力、生産効率向上を図るべく新工場の開設を進めており、更なる収益拡大に努めてまいります。

当社グループでは、市場動向を的確に捉え、市場ニーズに対応すべく製品の企画力、開発力の一層の強化に取り組み、競争力のある製品を継続的に市場投入できるよう努めてまいります。

また、利益体質の強化を図るべく、業務の効率化を徹底し、部材調達等の原価低減、生産性の向上、新規顧客の獲得及び販路拡大に取り組んでまいります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高22,500百万円、営業利益1,050百万円、経常利益970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益610百万円を予想しております。

次期（2025年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
次期 (2025年3月期) 予想	22,500	1,050	970	610
当期 (2024年3月期)	21,393	1,016	1,006	528
増減額 (百万円)	1,107	34	△36	82
増減率 (%)	5.2	3.3	△3.6	15.3

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主様に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考え、安定的配当に加え、業績に応じた配当も検討し、配当性向30%~40%の株主還元を図ってまいります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき12円を予定しております。

また、次期の配当につきましては1株当たり12円（配当性向44.2%）を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,865,529	8,000,277
受取手形	184,663	123,882
売掛金	3,496,832	1,571,330
電子記録債権	1,693,477	1,809,872
商品及び製品	1,495,037	1,477,709
仕掛品	839,361	818,887
原材料	2,549,163	3,381,276
コンテンツ	6,197	0
前渡金	1,379,959	2,484,517
その他	423,948	327,898
貸倒引当金	△2,800	△1,898
流動資産合計	19,931,371	19,993,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,077,140	9,118,835
減価償却累計額	△4,441,468	△4,132,031
建物及び構築物 (純額)	5,635,671	4,986,804
機械装置及び運搬具	7,279,475	7,231,339
減価償却累計額	△4,855,725	△5,118,397
機械装置及び運搬具 (純額)	2,423,749	2,112,942
工具、器具及び備品	8,655,598	6,995,476
減価償却累計額	△8,333,976	△6,793,547
工具、器具及び備品 (純額)	321,622	201,928
土地	10,561,982	10,411,053
リース資産	497,914	497,914
減価償却累計額	△244,981	△312,813
リース資産 (純額)	252,932	185,100
建設仮勘定	—	63,506
有形固定資産合計	19,195,959	17,961,335
無形固定資産		
ソフトウェア	110,653	69,488
のれん	2,401,704	2,160,597
その他	12,803	17,426
無形固定資産合計	2,525,161	2,247,512
投資その他の資産		
投資有価証券	596,007	432,537
長期貸付金	1,599,320	1,627,168
繰延税金資産	231,774	200,684
長期前払費用	313,199	314,662
その他	584,838	418,745
貸倒引当金	△1,258,320	△1,256,282
投資その他の資産合計	2,066,819	1,737,515
固定資産合計	23,787,940	21,946,364
資産合計	43,719,311	41,940,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,836,274	914,711
電子記録債務	940,394	1,275,356
短期借入金	1,907,242	1,902,920
1年内返済予定の長期借入金	2,726,081	3,406,481
リース債務	41,091	47,096
未払法人税等	217,864	218,961
賞与引当金	76,705	75,681
製品保証引当金	6,000	8,000
その他	2,278,251	1,294,809
流動負債合計	11,029,905	9,144,017
固定負債		
長期借入金	11,824,907	12,123,333
リース債務	237,491	159,526
役員退職慰労引当金	393,634	400,612
製品保証引当金	108,400	107,200
退職給付に係る負債	148,696	165,511
長期預り保証金	703,130	702,538
資産除去債務	336,294	338,877
再生債権等	336,637	411,679
繰延税金負債	—	5,136
その他	387,920	25,653
固定負債合計	14,477,112	14,440,069
負債合計	25,507,018	23,584,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,292,985	16,551,994
自己株式	△4,343	△4,362
株主資本合計	17,969,242	18,228,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,051	127,799
その他の包括利益累計額合計	243,051	127,799
純資産合計	18,212,293	18,356,031
負債純資産合計	43,719,311	41,940,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,127,781	21,393,001
売上原価	12,232,018	14,275,526
売上総利益	5,895,762	7,117,475
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	467,108	613,318
荷造運賃	696,847	1,211,606
販売促進費	1,303,331	1,456,460
役員報酬	256,285	263,750
給料手当及び賞与	545,015	711,791
賞与引当金繰入額	47,123	73,383
退職給付費用	20,149	14,949
役員退職慰労引当金繰入額	12,666	6,978
製品保証引当金繰入額	6,000	8,000
貸倒引当金繰入額	△2,480	△546
子会社株式取得関連費用	124,956	—
その他	1,356,766	1,741,305
販売費及び一般管理費合計	4,833,770	6,100,997
営業利益	1,061,991	1,016,477
営業外収益		
受取利息	8,192	8,633
受取配当金	6,792	9,532
助成金収入	28,508	200
特許料収入	5,311	12,622
その他	53,948	79,245
営業外収益合計	102,754	110,234
営業外費用		
支払利息	90,577	94,313
その他	20,005	26,141
営業外費用合計	110,583	120,455
経常利益	1,054,162	1,006,256
特別利益		
固定資産売却益	134,329	67,321
投資有価証券売却益	172,950	1,591
事業譲渡益	61,998	—
債務免除益	—	790
負ののれん発生益	552,371	—
特別利益合計	921,648	69,703
特別損失		
固定資産除売却損	88,165	121,520
会員権解約損	—	18,498
その他	—	6,630
減損損失	79,751	3,358
特別損失合計	167,916	150,008
税金等調整前当期純利益	1,807,895	925,952
法人税、住民税及び事業税	369,294	309,339
法人税等調整額	△75,408	87,660
法人税等合計	293,886	397,000
当期純利益	1,514,008	528,952
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514,008	528,952

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,514,008	528,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,317	△115,251
その他の包括利益合計	231,317	△115,251
包括利益	1,745,325	413,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,745,325	413,701
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	14,981,434	△4,322	16,657,712
当期変動額					
剰余金の配当			△202,457		△202,457
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514,008		1,514,008
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,311,550	△20	1,311,529
当期末残高	1,006,900	673,700	16,292,985	△4,343	17,969,242

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	11,733	11,733	16,669,446
当期変動額			
剰余金の配当			△202,457
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514,008
自己株式の取得			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231,317	231,317	231,317
当期変動額合計	231,317	231,317	1,542,847
当期末残高	243,051	243,051	18,212,293

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	16,292,985	△4,343	17,969,242
当期変動額					
剰余金の配当			△269,943		△269,943
親会社株主に帰属する当期純利益			528,952		528,952
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	259,008	△19	258,989
当期末残高	1,006,900	673,700	16,551,994	△4,362	18,228,231

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243,051	243,051	18,212,293
当期変動額			
剰余金の配当			△269,943
親会社株主に帰属する当期純利益			528,952
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,251	△115,251	△115,251
当期変動額合計	△115,251	△115,251	143,738
当期末残高	127,799	127,799	18,356,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,807,895	925,952
減価償却費	898,472	964,301
のれん償却額	198,558	241,107
減損損失	79,751	3,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,480	△2,940
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,400	800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,513	△1,024
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,697	16,815
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,060	6,978
受取利息及び受取配当金	△14,985	△18,166
負ののれん発生益	△552,371	—
支払利息	90,577	94,313
投資有価証券売却損益 (△は益)	△172,950	△1,591
固定資産除売却損	88,165	121,520
固定資産売却益	△134,329	△67,321
事業譲渡益	△61,998	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,376,160	2,002,021
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△512,056	△700,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,488,741	△1,592,756
前渡金の増減額 (△は増加)	△327,745	△1,104,558
その他	1,285,261	△391,649
小計	779,872	496,398
利息及び配当金の受取額	14,985	18,166
利息の支払額	△91,956	△96,280
法人税等の支払額	△169,261	△328,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,639	90,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,772	△4,322
投資有価証券の売却による収入	222,850	9,689
有形固定資産の取得による支出	△167,533	△443,282
有形固定資産の売却による収入	1,470,579	648,748
無形固定資産の取得による支出	△32,795	△41,125
貸付けによる支出	△560,000	△38,568
貸付金の回収による収入	520,554	11,244
事業譲渡による収入	100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48,697	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,248,752	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,998
その他	△14,919	5,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,091	146,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	613,242	△4,322
長期借入れによる収入	4,300,000	4,080,000
長期借入金の返済による支出	△3,117,264	△3,101,174
リース債務の返済による支出	△58,415	△71,959
民事再生債務の返済による支出	△1,443,217	△734,403
自己株式の取得による支出	△20	△19
配当金の支払額	△202,756	△269,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,567	△101,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,885	134,748
現金及び現金同等物の期首残高	7,904,414	7,865,529
現金及び現金同等物の期末残高	7,865,529	8,000,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産のその他に含めていた前渡金は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産のその他に表示していた1,803,907千円は、前渡金1,379,959千円、その他423,948千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

一部の連結子会社における食品・EC事業に係る費用の一部を、従来、売上原価に含めておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として表示する方法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社の組織改編を契機に損益管理の見直しを行い、当社グループの事業活動の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により前連結会計年度の売上原価は398,589千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。

前連結会計年度において、営業外収益のその他に含めていた特許料収入は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益のその他に表示していた59,259千円は、特許料収入5,311千円、その他53,948千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」は、連結キャッシュ・フロー計算書の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「民事再生債務の返済による支出」として表示しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年1月5日に行われた株式会社高尾との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、前連結会計年度に暫定的に算定された負ののれん発生益599,516千円は、会計処理の確定により47,145千円減少し、552,371千円となりました。これは投資その他の資産のその他が34,406千円減少し、固定負債のその他が12,739千円増加したことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「アミューズメント事業」「不動産事業」「電気事業」「食品・EC事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
アミューズメント事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機、パチンコ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売 ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
食品・EC事業	蒟蒻ゼリー、蒟蒻食品、健康食品、酒類の製造・販売

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは連結子会社の増加に伴い経営管理区分の見直しを行い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「食品事業」及び「その他」の6区分から、「コンテンツ事業」を「機器事業」に集約し「アミューズメント事業」に、「その他事業」を「食品事業」に集約し「食品・EC事業」とし、「アミューズメント事業」「不動産事業」「電気事業」及び「食品・EC事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	11,116,324	896,190	943,557	5,171,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,954	—	11,191
計	11,116,324	931,144	943,557	5,182,901
セグメント利益又は損失(△)	877,855	469,954	465,783	△124,612
セグメント資産	14,499,897	13,419,798	3,395,531	6,772,512
その他の項目				
減価償却費	180,498	229,629	306,605	165,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281,731	780	—	233,498

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	18,127,781	—	18,127,781
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46,145	△46,145	—
計	18,173,926	△46,145	18,127,781
セグメント利益又は損失(△)	1,688,981	△626,989	1,061,991
セグメント資産	38,087,740	5,631,570	43,719,311
その他の項目			
減価償却費	881,741	16,730	898,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	516,009	5,601	521,611

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△626,989千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額 5,631,570千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	アミューズメント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	11,781,202	893,444	977,401	7,740,953
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,846	—	6,897
計	11,781,202	920,290	977,401	7,747,851
セグメント利益又は損失(△)	569,927	472,185	517,265	△24,732
セグメント資産	12,690,774	13,070,987	3,025,652	7,182,524
その他の項目				
減価償却費	291,961	223,560	285,207	158,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,574	57,551	2,800	168,507

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	21,393,001	—	21,393,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,744	△33,744	—
計	21,426,745	△33,744	21,393,001
セグメント利益又は損失(△)	1,534,646	△518,169	1,016,477
セグメント資産	35,969,939	5,970,178	41,940,118
その他の項目			
減価償却費	959,286	15,678	974,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	489,433	6,868	496,302

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△518,169千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額 5,970,178千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	2,392,034	アミューズメント事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	4,250,605	アミューズメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC 事業	計	調整額	合計額
減損損失	—	79,751	—	—	79,751	—	79,751

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC 事業	計	調整額	合計額
減損損失	3,358	—	—	—	3,358	—	3,358

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC 事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	198,558	198,558	—	198,558
当期末残高	—	—	—	2,401,704	2,401,704	—	2,401,704

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	アミューズ メント事業	不動産事業	電気事業	食品・EC 事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	241,107	241,107	—	241,107
当期末残高	—	—	—	2,160,597	2,160,597	—	2,160,597

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

アミューズメント事業において2023年1月5日を効力発生日として株式会社高尾の発行済み全株式を取得し子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、552,371千円の負ののれん発生益を計上しております。

(注) 前連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	809円61銭	816円00銭
1株当たり当期純利益	67円30銭	23円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514,008 千円	528,952 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,514,008 千円	528,952 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,308 株	22,495,270 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	18,212,293 千円	18,356,031 千円
普通株式に係る純資産額	18,212,293 千円	18,356,031 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,722 株	4,772 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,278 株	22,495,228 株

4. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。